## 平成27年度 事務事業評価シート

	古水古光	- 17	+ =	生成	7 BB /	<b>ж</b> т	₩.					ᄺᄊᄼ	**-	5日人主教日
	事務事業名		中氏	講座			耒			ı		担当部		<b>美員会事務局</b>
	会計区分			_	·般会	計		事業	類型	実施計画	事業以外	担当課	生涯的	学習課
	事業期間		平成12年度以前 ~			~	平	成31年度	以降	担当係	社会	社会教育係		
	総合計画	総合計画 注目的 分野別計画 副目的		4 文化・スポーツ 16 生涯学習 1 学習の機会を提供							供します	٢		
	分野別計画												実施計	·画対象
	予算区统	分	款	10	0	項		5	目	2	大	2	中	2
	根拠法令・個別	別計画	社会教	<b>教育法</b>	第20	条、小	牧市与	E涯学 <sup>:</sup>	習推進	計画			-	
	目的 (対象をどの 状態にする(			市民講座は、市民の方々の知識教養を深めるとともに、技能の習得や趣味を広げることに より、心豊かな人間形成や地域社会に還元する人づくりを目的に開催する。										
事														
業				∓度実績 活向に			家庭	斗、女忄	生の学	級、家庭	教育など	、歴史∙音楽	<b>≨∙</b> 文化∈	の学習とし
Ø	内容 (手段)		開	. 薪能 催場所 講料:1	· 小牧	市公	民館	もした。						
概				>	〈材料	費は乳	ま 費負		幕務。市	5民講座修	を了生の う	育成∙相談鄠	事務。	
要			講師 消耗 世 27年 26年 第消耗	手度礼(等) 記料 度と礼費等 直同(等) 直同(等)	998,40 等(65,9 7,880F 接経費 1様に 918,00 等(97,0	00円) 026円) 円) 豊の内 実施す 00円)	訳 <sup>-</sup> る。							
	受益者負	担	有	1	市民語	構座受	講料	1講座	1回1	50円(回	数は講座	医により異な	る)	

				単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額	
		直接経費		千円	937	1,252	1,073	1,025	
		正職員	従事者数	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
		正聰貝	人件費	千円	105	105	105	105	
	費用	その他職員		従事者数	人	0.13	0.13	0.13	0.13
ス	,		人件費	千円	1,300	0	0	0	
		費用	合計	千円	2,342	1,357	1,178	1,130	
<b> </b>		対前年比		%		57.9	86.8	95.9	
		一般	財源	千円	2,032	979	847	759	
	財源	国・県	国•県支出金		0	0	0	0	
	その他		也財源	千円	310	378	331	371	

事業番号	248

	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	市民講座開催数	回	目標	104	100	100	100
	川大神座開惟剱		実績	88	102	90	
alle			目標				
業			実績				
			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	参加者数	人	目標	405	400	400	400
	罗加伯奴		実績	355	543	545	
			目標			_	
			実績				

	平成26年度の実施結果	事業の 達成状況		が技能の習得や趣味を広め、ゆとりある生活と市民相互のつな・音楽・文学・料理・一般教養等の講座を前期・後期に分けて だ。					
		事業実施におけ る課題		ーズを把握する必要がある。また、地域で行われている生涯 地域課題解決に活かされるような講座を開催する必要がある。					
事業の		事業を縮小・ 廃止したときの 影響	したときの「中氏が、ゆとりの句生活と中氏相互のつなかりを深め句にの必要な、幅広い子したときの「全の提供ができたくたる						
の自己評価	改善内容 では 27年度の		行政経営分析結果を基に講座事業の見直しを行う。						
	平成	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)					
	28年度の事業の方向性	判定理由	市民のゆとりある生活や市民相互のつながりを深めるために、幅広い学習機会の 供は必要である。						
		28年度以降 の改善案	講座PTにて策定した指針を基に市民との協働で市民自ら講座を企画、運営す 企画講座も実施し、学習の成果が活かされ、市民同士のつながりを深め、広い を推進する。						

	方向性の判定	判 定 理 由
次評価		一次評価のとおり。 講座開催事業については、25年度に実施した経営分析の結果を基に改善 に取り組むこと。